

平成23年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月9日

上場会社名 アミタホールディングス株式会社  
 コード番号 2195 URL <http://www.amita-net.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 熊野 英介  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理本部長 (氏名) 清水 太郎  
 四半期報告書提出予定日 平成23年5月13日  
 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 大

TEL 03-5215-7766

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年12月期第1四半期の連結業績(平成23年1月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年12月期第1四半期	1,395	12.3	75	159.1	69	186.9	17	—
22年12月期第1四半期	1,243	—	29	—	24	—	△19	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年12月期第1四半期	15.04	—
22年12月期第1四半期	△17.11	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年12月期第1四半期	4,184	342	8.1	292.51
22年12月期	4,125	324	7.8	277.53

(参考) 自己資本 23年12月期第1四半期 340百万円 22年12月期 323百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
23年12月期	—	—	—	—	—
23年12月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

(注) 23年12月期の期末配当は今後の業績見通し等を踏まえて判断することにしていないため未定であります。

3. 平成23年12月期の連結業績予想(平成23年1月1日～平成23年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,661	9.6	△40	—	85	—	38	—	33.33
通期	5,373	13.5	31	—	166	—	120	—	103.04

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.3「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

新規 一社（社名 \_\_\_\_\_）、除外 一社（社名 \_\_\_\_\_）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	23年12月期1Q	1,164,624株	22年12月期	1,164,624株
② 期末自己株式数	23年12月期1Q	—株	22年12月期	—株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	23年12月期1Q	1,164,624株	22年12月期1Q	1,164,624株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項は、2ページを参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報 .....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報 .....	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報 .....	2
2. その他の情報 .....	3
(1) 重要な子会社の異動の概要 .....	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要 .....	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要 .....	3
3. 四半期連結財務諸表 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書 .....	6
(3) 継続企業の前提に関する注記 .....	7
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	7
(5) その他注記情報 .....	7

## 1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、アジアなど新興国向けの輸出増加などが要因となり緩やかな回復傾向にありましたが、平成23年3月11日の東北地方太平洋沖地震により景気回復の動きは止まり、短期的には震災、原発問題により急速に悪化し、先行きのみえない状況が続いております。

このような経済状況のもと、当社グループは、循環型システムを創るリーディング・カンパニー・グループとして、既存事業の強化と新規事業の推進に取り組むとともにグループ内事業の選択と集中をすすめ、収益構造の改善を図ってまいりました。

当第1四半期連結会計期間については、3月31日には当社連結子会社のアマタ株式会社が保有する「森林ノ牧場那須」の事業の譲渡をおこないました。さらに、4月1日にはアマタ株式会社を存続会社とし、アマタエコブレン株式会社を消滅会社とする吸収合併を実施し、運営組織の再編と業務の効率化による事業採算性の向上を図るなど着実に収益構造改善の施策を実行してまいりました。

また、3月1日にはアマタ株式会社において再資源化事業の新たな営業拠点として埼玉営業所を開設するなど既存事業の拡大をおこなっております。震災にあたっては、アマタグループとして震災による産業廃棄物処理の課題を迅速かつ安全に解決する「震災支援セットアッププログラム」を立ち上げました。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間における売上高は地上資源事業の受注増に伴い増加し1,395,855千円（前期比12.3%増、前期差+152,583千円）、営業利益は収益増加と販売管理費抑制の効果もあり75,565千円（前期比159.1%増、前期差+46,401千円）、経常利益は69,475千円（前期比186.9%増、前期差+45,256千円）、四半期純利益は資産除去債務の計上などもありましたが経常利益増加により17,513千円（前期比一、前期差+37,440千円）と前期よりも大きく増加いたしました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

#### ①地上資源事業

地上資源の製造やリサイクルオペレーションなどをおこなうこのセグメントでは、昨年度に開設した川崎循環資源製造所（平成22年4月開設）、北九州循環資源製造所（平成22年6月開設）の影響により取扱高が増加し売上高は1,096,457千円（前期比17.8%増、前期差+165,493千円）と増えております。営業利益についても売上高の増加に伴い134,862千円（前期比28.9%増、前期差+30,249千円）と増加しております。

#### ②環境ソリューション事業

環境コンサルティング事業や調査・研究事業などをおこなうこのセグメントでは、アマタ株式会社によるアマタエコブレン株式会社の吸収合併という組織再編のためのセグメント間の組み替えによって売上高は196,075千円（前期比16.2%減、前期差△37,937千円）と減少しておりますが、販売管理費の大幅な削減により営業利益は36,141千円（前期比250.6%増、前期差+25,834千円）と大きく増加しております。

#### ③自然産業創出事業

一次産業におけるビジネスモデルを再構築し、地域の循環型社会の実現を目指すこのセグメントでは、京都府京丹後市、栃木県那須町、岡山県西栗倉村などで地域プロデュース業務をすすめてまいりました。当第1四半期連結会計期間においては「森林ノ牧場 那須」を平成23年3月31日に事業譲渡をおこなうなど事業の集中と選択をおこなってまいりましたが、これらの効果は第2四半期以降に現れると想定されるため当第1四半期連結会計期間の業績を改善するまでには至っておらず、売上高は106,934千円（前期比9.5%増、前期差+9,288千円）、営業損失は95,438千円（前期比一、前期差△9,682千円）という結果となっております。

### (2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末における総資産は増収に伴う売掛金の増加などにより、前連結会計年度末に比べ59,618千円増加して、4,184,999千円となりました。

負債については借入金の増加などにより前連結会計年度末に比べ41,885千円増加して、3,842,848千円となりました。また、純資産については、四半期純利益により前連結会計年度末に比べ17,733千円増加して、342,151千円となりました。

### (3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成23年2月14日に公表いたしました業績予想から変更はありません。

## 2. その他の情報

### (1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

### (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

#### 簡便な会計処理

法人税等の納付額の算定に関して、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。また、繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化が認められた場合、財務諸表利用者の判断を誤らせない範囲において、前連結会計年度末において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングに当該著しい変化による影響を加味したものを利用する方法により算出しております。

### (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

#### ①資産除去債務に関する会計基準の適用

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、営業利益及び経常利益が1,327千円、税金等調整前四半期純利益は46,362千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は93,762千円であります。

#### ②「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

当第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分）及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第24号 平成20年3月10日）を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

#### ③表示方法の変更

「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づく「財務諸表等規則等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令（平成21年3月24日 内閣府令第5号）の適用により、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成23年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	574,098	739,284
受取手形及び売掛金	876,063	639,023
商品及び製品	15,487	16,416
仕掛品	71,713	101,223
原材料及び貯蔵品	33,009	33,840
その他	198,828	182,947
貸倒引当金	△80	△60
流動資産合計	1,769,119	1,712,675
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	671,950	635,255
機械装置及び運搬具（純額）	566,988	586,617
土地	830,187	830,187
その他（純額）	121,232	105,867
有形固定資産合計	2,190,359	2,157,926
無形固定資産		
のれん	53,076	58,108
その他	22,299	22,543
無形固定資産合計	75,375	80,652
投資その他の資産		
その他	150,145	174,126
投資その他の資産合計	150,145	174,126
固定資産合計	2,415,880	2,412,705
資産合計	4,184,999	4,125,381

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成23年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	340,447	316,873
短期借入金	560,000	650,000
1年内返済予定の長期借入金	492,580	507,610
未払法人税等	12,834	50,767
賞与引当金	8,577	25,712
その他	757,401	927,862
流動負債合計	2,171,840	2,478,825
固定負債		
長期借入金	1,297,403	1,062,921
退職給付引当金	178,944	172,824
資産除去債務	94,174	—
その他	100,485	86,391
固定負債合計	1,671,007	1,322,137
負債合計	3,842,848	3,800,962
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	473,000	473,000
資本剰余金	406,579	406,579
利益剰余金	△538,919	△556,355
株主資本合計	340,660	323,223
少数株主持分	1,491	1,194
純資産合計	342,151	324,418
負債純資産合計	4,184,999	4,125,381

(2) 四半期連結損益計算書  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月4日 至平成22年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
売上高	1,243,271	1,395,855
売上原価	714,968	847,779
売上総利益	528,302	548,075
販売費及び一般管理費	※ 499,138	※ 472,509
営業利益	29,164	75,565
営業外収益		
受取利息	88	108
持分法による投資利益	942	—
投資不動産賃貸料	1,200	—
為替差益	916	—
助成金収入	—	8,812
その他	821	1,841
営業外収益合計	3,968	10,763
営業外費用		
支払利息	8,116	9,935
為替差損	—	457
持分法による投資損失	—	5,324
不動産賃貸費用	529	—
その他	267	1,135
営業外費用合計	8,914	16,853
経常利益	24,218	69,475
特別利益		
固定資産売却益	—	3,679
補助金収入	31,543	—
保険解約返戻金	—	8,518
特別利益合計	31,543	12,197
特別損失		
減損損失	12,690	—
固定資産圧縮損	31,543	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	45,034
特別損失合計	44,233	45,034
匿名組合損益分配前税金等調整前四半期純利益	11,528	36,638
匿名組合損益分配額	△605	△3,135
税金等調整前四半期純利益	12,133	39,774
法人税、住民税及び事業税	41,554	12,561
法人税等調整額	△5,178	24,443
法人税等合計	36,376	37,004
少数株主損益調整前四半期純利益	—	2,769
少数株主利益又は少数株主損失 (△)	△4,315	△14,744
四半期純利益又は四半期純損失 (△)	△19,926	17,513



(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(5) その他注記情報

注記事項

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年1月4日 至 平成22年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日)												
<p>※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">報酬給与手当</td> <td style="text-align: right;">216,150千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">33,204千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">10,870千円</td> </tr> </table>	報酬給与手当	216,150千円	賞与引当金繰入額	33,204千円	退職給付費用	10,870千円	<p>※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">報酬給与手当</td> <td style="text-align: right;">209,018千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">6,850千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">6,267千円</td> </tr> </table>	報酬給与手当	209,018千円	賞与引当金繰入額	6,850千円	退職給付費用	6,267千円
報酬給与手当	216,150千円												
賞与引当金繰入額	33,204千円												
退職給付費用	10,870千円												
報酬給与手当	209,018千円												
賞与引当金繰入額	6,850千円												
退職給付費用	6,267千円												